

## 貿易量の拡大で改善が期待されるスイス企業の業績

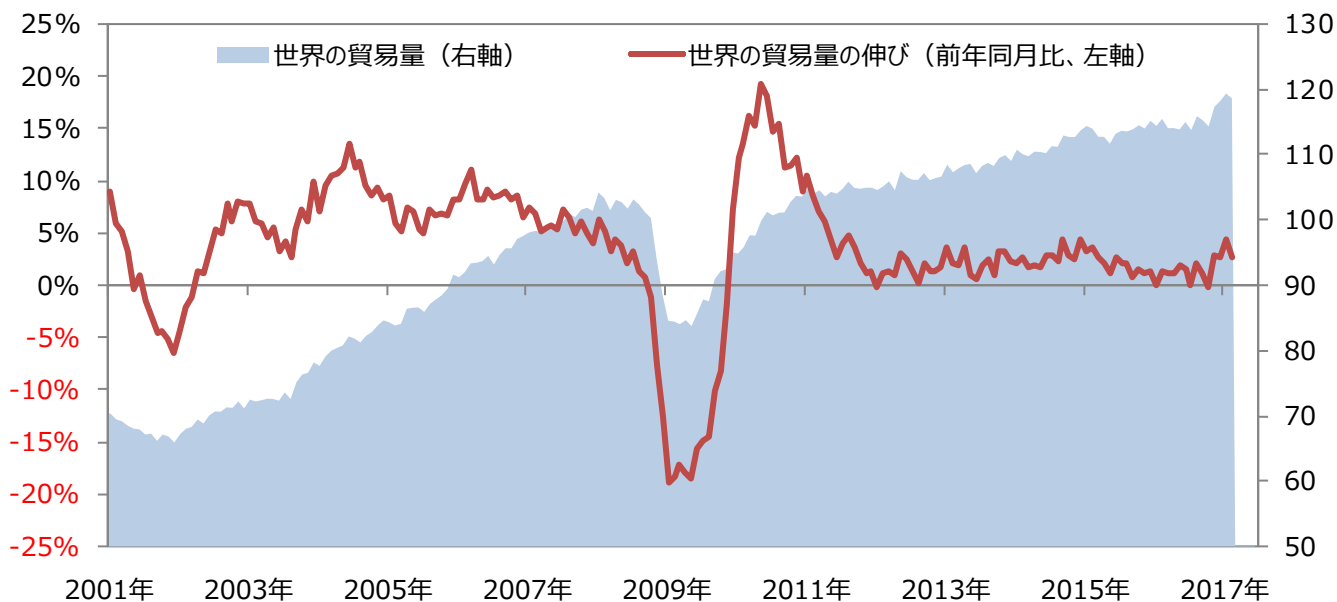
米国を牽引役とした先進国経済の改善や堅調なアジア以外の新興国経済への持ち直しの動きの広がりを受け、世界の貿易量（実質ベース）が上向きつつあります。オランダ経済分析局が4月25日に公表したデータによると、2017年2月の世界の貿易量は前年同月比で+2.7%となり、4ヶ月連続で2%台後半以上の伸びを維持しました。

地域別では「世界の工場」になりつつあるインドやインドネシア、マレーシアなどの新興アジアの輸入量が前年同月比+13.4%、欧州企業の製造拠点を多く抱える中東欧の輸入量が同+9.4%、米国への輸出拠点となっているメキシコを含む中南米の輸入量が同+3.5%となるなど、生産活動の先行き回復基調の強まりを示唆しています。

この様な中、チューリッヒ工大経済観測所が4月20日に公表した「グローバル化指数2017」ランキング（調査対象187カ国）ではトップ5がオランダ、アイルランド、ベルギー、オーストリア、スイスの順となり、経済規模の比較的小さい欧州の先進国がドイツの16位や米国の27位、日本の39位、中国の71位を抑え、世界で活躍する姿を裏付けています。

また、スイス重電大手ABBも4月25日に製品検査の自動化および精度向上やスマートグリッドの運用・メンテナンスの最適化を目的に産業向けAI（人工知能）ソリューションでIBMと提携すると発表するなど、IoT（モノのインターネット）分野で攻勢をかける姿勢を示しており、貿易量の拡大は世界で活躍する技術力の高い企業の多いスイスの株式市場にとってプラス要因になると期待されます。

【世界の貿易量の推移】



	2016年3月	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月
世界の貿易量	114.1	114.1	113.9	115.0	113.8	115.9
前年同月比	1.2%	1.2%	1.9%	1.6%	0.1%	2.1%
	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月
世界の貿易量	115.2	114.3	117.3	118.2	119.3	118.6
前年同月比	1.2%	-0.2%	2.9%	2.6%	4.3%	2.7%

出所：出所：オランダ経済分析局「CPB World Trade Monitor」より作成

期間：2001年1月～2017年2月

※世界の貿易量：実質ベース、2010年を100として指数化

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

## | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。